

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

鳥取港廃棄物処理業務 一式

(2) 業務の仕様

別添令和8年度鳥取港廃棄物処理業務特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）のとおり

(3) 業務期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、以下の全ての業種区分に登録されている者であること。

ア 廃棄物処理の一般廃棄物（収集・運搬）

イ 廃棄物処理の産業廃棄物（収集・運搬）

ウ 廃棄物処理の産業廃棄物（処分）

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業者」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(5) 鳥取市の一般廃棄物の収集及び運搬に関する許可を有する者であること。

(6) 鳥取港湾事務所が管理している港湾区域内（特記仕様書別紙1）において排出される見込みの廃棄物及び海岸漂着物（廃プラスチック類、紙くず、木くず、ゴムくず、繊維くず、金属くず、ガラスくず等（コンクリートくず及び陶磁器くずを含む。）及びがれき類）のうち3品目以上の産業廃棄物の収集及び運搬に関する許可及び処分に関する許可を有する者であること。

3 契約担当部局

鳥取県県土整備部鳥取港湾事務所

4 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-0906 鳥取県鳥取市港町8

鳥取県県土整備部鳥取港湾事務所管理担当

電話 0857-28-2432

電子メール tottorikowan@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年4月14日(火)から同月24日(金)までの間に鳥取県県土整備部鳥取港湾事務所ホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/tottorikowan/>)から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年4月14日(火)から同月24日(金)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)と同じ

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年5月12日(火)午前10時即時開札。(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月11日(月)午後5時とする。)

イ 場所

鳥取県鳥取市港町8
鳥取県鳥取港湾事務所研修室

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書(様式第2号)を作成し、電子メールにより4の(1)の場所に令和8年4月17日(金)午後4時までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問については、令和8年4月21日(火)までに鳥取県県土整備部鳥取港湾事務所ホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/tottorikowan/>)によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者にあつては、7の事前提出物を作成の上、令和8年4月24日(金)午後5時までに4の(1)の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された事前提出物は返却しない。

また、当該事前提出物は提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

(1) 入札参加資格確認書(様式第1号)

(2) 2の(4)を証するものとして、直近の事業年度に係る法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式(競争入札参加資格者名簿に県内事業者の登録がされていない者に限る。))

- (3) 2の(5)及び(6)を証するもの(「鳥取市一般廃棄物処理業許可証(事業の種類:一般廃棄物の収集及び運搬)」、「産業廃棄物収集運搬業許可証」及び「産業廃棄物処分業許可証」(いずれも業務開始日が許可の有効期間内であること。))の写し。)

8 資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和8年4月30日(木)までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県鳥取港湾事務所長に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和8年5月1日(金)午後4時までに書面(様式は自由)により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県鳥取港湾事務所長は、説明を求めた者に対して令和8年5月8日(金)までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、紙入札による入札とし、入札書は所定の様式(様式第4号)を使用すること。
- (2) 入札に当たっては、特記仕様書の8に示す種別ごとの単価(税抜)に予定数量を乗じて得た金額の合計額に当該合計額の10パーセントに相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、端数は切り捨てるものとする。)を入札金額として記載すること。
なお、請求に当たっては、入札書に記載された単価(税抜)にそれぞれの実績数量に乗じて得た金額の合計額に当該合計額の10パーセントに相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、端数は切り捨てるものとする。)をもって請求額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から当該金額に110分の10を乗じて得た金額(1円未満の端数があるときは、端数は切り捨てるものとする。)を減じた金額に相当する額を入札書の単価(税抜)に記載し、入札金額を積算すること。
また、この調達単価契約によるものであり、入札書に記載された単価(税抜)を契約書記載単価とするため、落札額が契約金額とならないので注意すること。
- (3) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、表面に業務名、業務場所、所在地、商号又は名称及び代表者氏名を記載し、密封して提出すること。
郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に「第1回」、「第2回」及び「第3回」と回数を明記し、提出すること。なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (4) 入札者は、入札書の記載内容について抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は訂正できない。
- (5) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状(様式第3号)を提出しなければならない。ただし年間委任状を提出している場合を除く。
- (6) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (7) 委任状及び入札書の宛名は「鳥取県鳥取港湾事務所長 小屋 隆志」とすること。
- (8) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)
- (9) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者及び最低制限価格を下回る入札を行った者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (10) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、特記仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (11) 入札後、本件公告、特記仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

1 0 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として入札書に記載した入札金額（以下「支払予定総額」という。）の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

1 1 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

(1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札

(2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札

(3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合（代表者以外の者が入札を行うとき）において入札を行うまでに委任状（様式第3号）を4の（4）（郵送等による入札の場合は4（1））の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。

(4) 他の入札者の代理人を兼ねた者、又は2人以上の入札者の代理をした者の入札

(5) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札

(6) 記名のない入札書による入札

(7) 入札書を鉛筆で記載した入札

(8) 1案件に対し入札書を2通以上提出した入札

(9) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札。

(10) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

1 2 落札者の決定方法

本件公告に示した役務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最低価格をもって入札を行った者を、落札者とする。

1 3 契約書作成の要否

要

1 4 手続における交渉の有無

無

1 5 その他

(1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。

(2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。

(3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。

(4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契

約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として支払予定総額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、下請等させること。

（5）再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得て関係法令に定める再委託の基準に従う場合はこの限りではない。

（6）本件入札には鳥取県鳥取港湾事務所施設管理調達最低制限価格制度実施要領に準じて最低制限価格を設定しており、当該最低制限価格を下回る入札を行った者は失格とし、不落札で再度入札を行う場合において、次回以降の入札には参加させないものとする。

（7）10 の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 5 号）を、4 の（1）の場所に提出すること。

（8）発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式第 6 号）を、4 の（1）の場所に提出すること。

なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。